



Business Report



第58期年次報告書

株主・投資家の皆様へ

2022年4月1日～2023年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに株主通信をお届けするにあたり、株主の皆様にご挨拶および2023年3月期のご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

当期の業績と来期の見込み

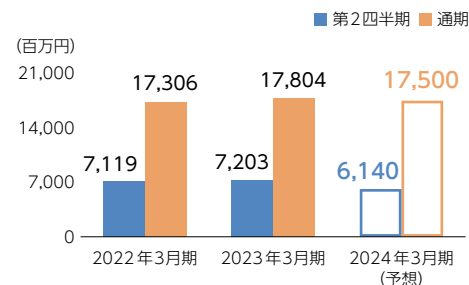
行政手続きオンライン化等、各種法制度改正対応の伸展により、売上高・各利益ともに過去最高を更新

2023年3月期は、公共分野では、行政手続きオンライン化等の法制度改正対応、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金対応やワクチン接種券対応、基幹系・情報系システムのリプレイス等で売上、利益を確保しました。また、産業分野では、リース業務パッケージ・販売管理システム・生産管理システム等の導入および医療福祉機関向けの病院総合情報システム、電子カルテシステムのリプレイス等で売上、利益を確保しました。

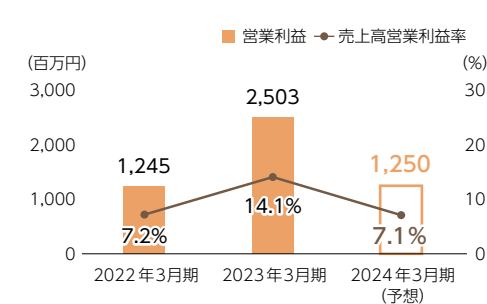
2024年3月期は、国が定める標準仕様に準拠した地方公共団体向けシステムの開発を計画的に進めるとともに、行政サービスのデジタル化を引き続き支援し、新たな事業機会を創出してまいります。また、各種システムの新規受注やリプレイス、AIを活用した製品のさらなる拡販を積極的に進めてまいります。当期と比較し、売上高は法制度改正の案件が減少する見込みでありわずかに減収、営業利益は標準準拠システムの研究開発への大規模な投資等により減益となる見込みです。以上により、2024年3月期の業績は、売上高175億円(前期比1.7%減)、営業利益12億50百万円(前期比50.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億67百万円(前期比46.2%減)を見込んでおります。



売上高の推移



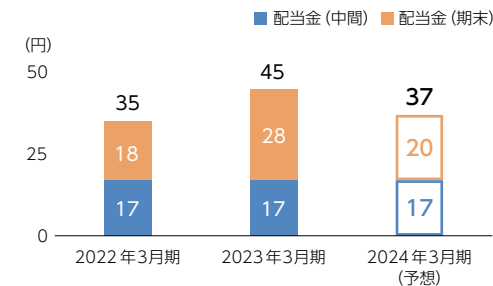
営業利益と売上高営業利益率の推移



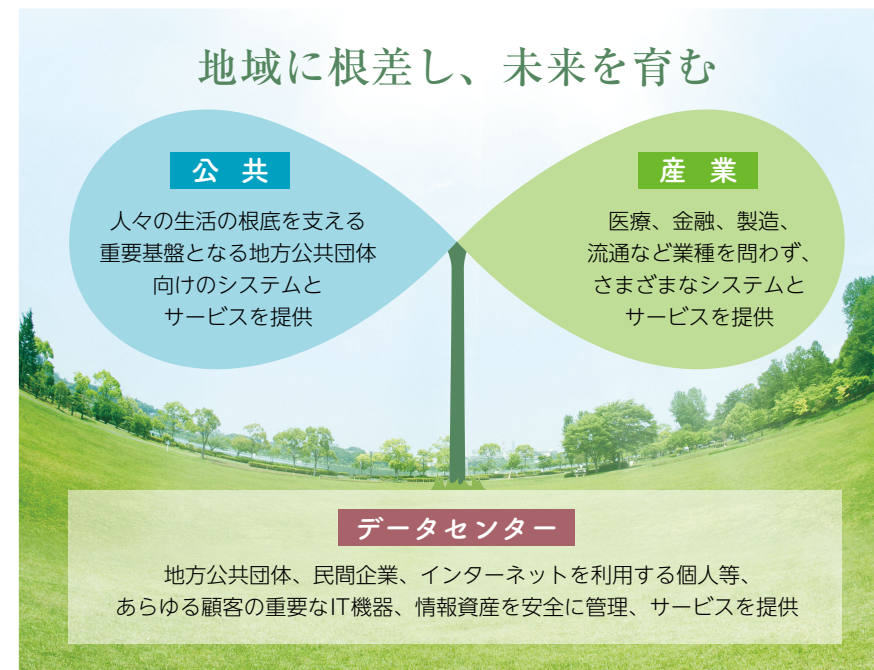
配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。この基本方針に基づき、2023年3月期は1株当たり28円の期末配当を実施しました。2024年3月期は、1株当たり中間配当を17円、期末配当を20円、合わせて年間37円を予定しております。

配当金の推移



当社の存在意義



当社は、企業活動とサービス提供を通じて、地方公共団体、民間企業、医療福祉分野等の社会課題に取り組み、人の生活を豊かにしたいという想いで、進化し成長してきました。

今後もデジタル技術で人々の生活に役立つサービスを生み出し、共に成長しながら豊かな社会を構築してまいります。

事例紹介

デジタル
田園都市
国家構想

地域の課題を デジタルで解決

国が進めるデジタル田園都市国家構想は、デジタルにより「心豊かな暮らし」と「持続可能な環境・社会・経済」を実現していく構想です。人口減少や少子高齢化、過疎化、産業の空洞化といったさまざまな課題をデジタルを活用することで解決し、地域の魅力を向上させ、誰もが快適に暮らせる社会を目指しています。

当社は、国が創設した「デジタル田園都市国家構想交付金」の活用による、地方公共団体向け自治体窓口DX推進サービスをお客様に提案。当期は、長野県内の1市1町でスタートしました。



事例 1

2023年1月
スタート

長野県上水内郡飯綱町様

住民アプリを起点としたオンラインサービス

飯綱町様では住民向け情報アプリ「iなび いいづな」の運用が始まりました。このアプリは、各種証明書の請求や事前交付サービスの入口であり、お知らせ配信やAIチャットボットを活用した問い合わせ窓口にもなります。

各種証明書の請求サービスは、住民が証明書を取得する際にアプリを利用することで、請求から手数料決済まで、来庁することなくオンラインで完結します。また事前交付サービスは、申請に必要な情報を来庁前に入力することができ、庁舎内での手続き時間を短縮します。そのほかAIチャットボットの自動回答サービスやお知らせ配信機能があり、住民は必要な時に、必要な情報をアプリを通じて受け取ることができます。



「いナビ いいづな」画面イメージ

事例 2

2023年2月
スタート

長野県佐久市様

「書かない窓口」で申請らくらく

佐久市様は各種証明書の交付申請・異動を伴う手続きなどの申請支援サービスとして、専用端末を使った「書かない窓□」を導入しました。

住民が、庁舎内の端末でマイナンバーカードを読み取り、必要な事項をタッチパネルで入力すると、証明書の発行に必要な情報をまとめたQRコードが発行されます。これを受け取った窓口の職員がQRコードのデータを取り込み、当社の総合行政情報システムReamsの総合窓口システムを使って証明書の発行や、異動の手続きを行います。

窓口での手続きの簡素化や効率化、混雑の緩和、ヒューマンエラーの回避等、住民サービスの向上を図るため、行政サービスのデジタル化が進められています。

※ QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

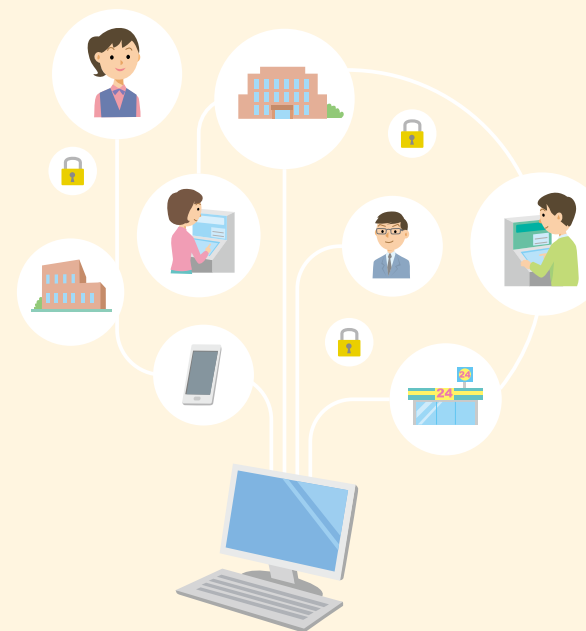


専用端末を設置した佐久市市民課窓口

今後の展開

デジタルを活用した地方公共団体の自主的な取り組みを応援するため、国は「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援しています。

当社は、これまで住民の利便性向上と行政の業務効率化を実現するソリューションを提供し続けてきました。今後も、お客様に寄り添い、共に考え、共感し、支援することで、より活力ある地域づくりに貢献してまいります。



健康経営の取り組み

経済産業省のヘルスケア産業政策「健康経営優良法人制度」で、健康経営優良法人2023（大規模法人部門）に2年連続で認定されました。当社は「健康宣言」を掲げ、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営に引き続き取り組んでまいります。



健康宣言

株式会社電算は、お客様に提供する製品やサービスを充実させ、企業として健全な成長を目指していきます。そのためには、社員とその家族が心身ともに健康を維持し、いきいきと働くことのできる環境づくりが必要と考えます。この環境づくりに向けた取り組みを組織的に推進し、安全かつ健康的で働きやすい職場を形成してまいります。

社員向け

健康経営講演会の開催 2023年2月

講演テーマ 「与えられるものは有限、求めるものは無限」

長野県出身で2022年にスピードスケート競技を引退した金メダリスト 小平奈緒さん（相澤病院所属）と、指導者で信州大学学術研究院の結城匡啓教授を講師に招き、社員の心と体の健康と食生活の向上を目的とした講演会を開催しました。世界を舞台にした競技生活の体験から生まれた気づきや、食生活の工夫など実体験に基づく説得力のあるお話に、自身の生活を見直すきっかけとなった社員もいたようです。今後も社員の健康を最優先事項ととらえ、一人ひとりが健康を振り返ることができるような機会を設けてまいります。



社員に向けて話す小平奈緒さんと結城匡啓教授（結城教授は当社所属の山中大地選手のコーチです）

トピックス

TOPICS

1

システム展示会 出展のご報告

当社は、販路拡大のため、システム展示会に出展し、お客様に役立つ情報の提供や自社製品を活用したソリューションを提案しています。

諏訪圏工業メッセ2022

2022年10月、長野県内最大級の工業見本市である「諏訪圏工業メッセ2022」に出展しました。当社ブースでは、AI外観検査システム「Observe AI」を紹介しました。検査の精度向上と品質の均一化を実現するシステムへの来場者の関心度は高く、具体的な質問や要望を伺うことができました。

地方自治情報化推進フェア2022

2022年11月、幕張メッセで開催された「地方自治情報化推進フェア2022」に出展しました。日本最大規模の地方公共団体向け情報システム展示会として毎年開催されているもので、来場型のイベント開催は3年ぶりとなりました。当社ブースでは、自治体のDX推進を支援する各種サービスを紹介しました。



TOPICS

2

ドローン 操縦士の育成

ドローンの操縦に関する初めての国家資格制度として、2022年12月に無人航空機操縦士試験制度が開始されました。ドローンの飛行に関する申請件数は年々増加しており、活用範囲の拡大に伴い、国は各種制度の整備を進めています。

当社はドローン操縦士を積極的に育成しており、2023年2月に社員が無人航空機操縦士の学科試験に合格しました。今後も、ドローン事業拡大に向けた技能強化に取り組んでまいります。

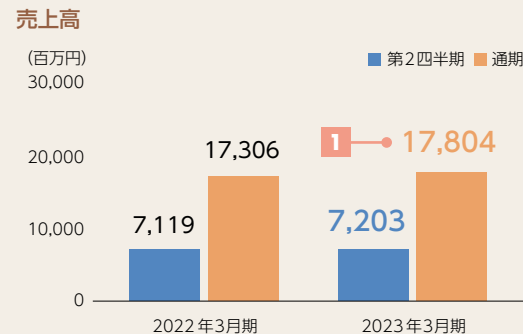
収益について

		前期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高 1	(百万円)	17,306	17,804
営業利益 2	(百万円)	1,245	2,503
経常利益	(百万円)	1,242	2,507

		前期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	859	1,611
売上高営業利益率	(%)	7.2	14.1
1株当たり当期純利益	(円)	171.75	321.46

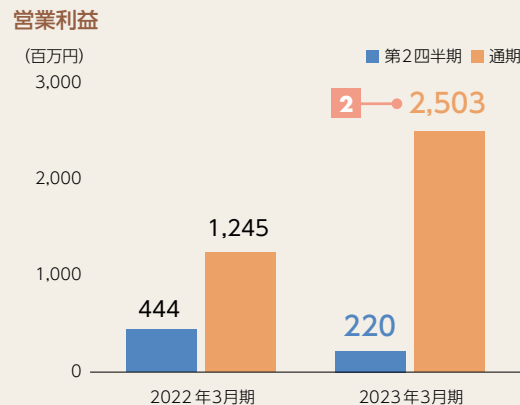
1 売上高

公共分野での行政手続きオンライン化等の法制度改正対応、長野県次世代業務環境構築業務や第2期長野県自治体情報セキュリティクラウド構築業務、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金対応やワクチン接種券対応、産業分野での各種システムの導入とリプレイス等で売上を確保し、前期と比べ2.9%増加し、売上高は178億4百万円となりました。



2 営業利益

各種法制度改正対応等の売上が増加したことに加え、システム開発および導入作業が順調に進捗したこと等により、前期と比べ101.0%増加し、営業利益は25億3百万円となりました。



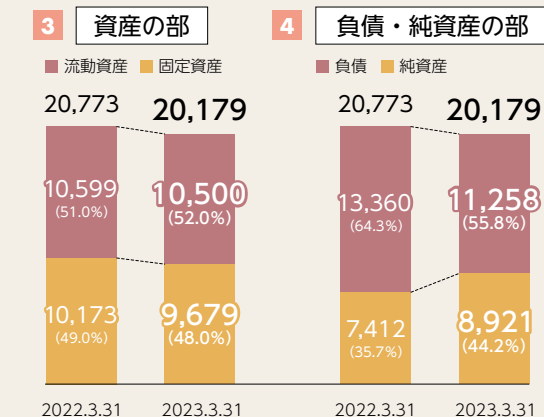
3 資産

総資産は、前期末と比較して5億93百万円減少し、201億79百万円となりました。これは主にリース投資資産が増加したものの、無形固定資産、現金及び預金、売掛金が減少したことによるものです。

4 負債・純資産

負債は、前期末と比較して21億2百万円減少し、112億58百万円となりました。これは主に流動負債および固定負債のリース債務、長期借入金、未払法人税等が増加したものの、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、短期借入金が減少したことによるものです。純資産は、89億21百万円となり、自己資本比率は44.1%となりました。

貸借対照表の概要 (百万円)



5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は14億63百万円で、主な要因は、仕入債務の減少により資金使用したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費により資金獲得したことによるものです。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

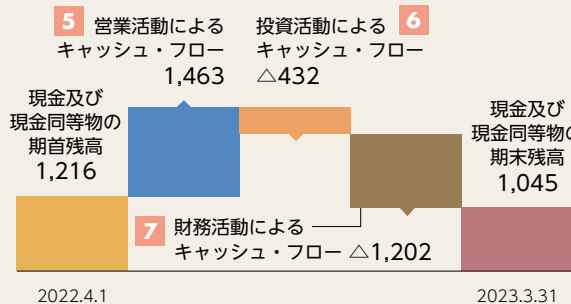
投資活動の結果減少した資金は、4億32百万円です。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得により資金使用したことによるものです。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

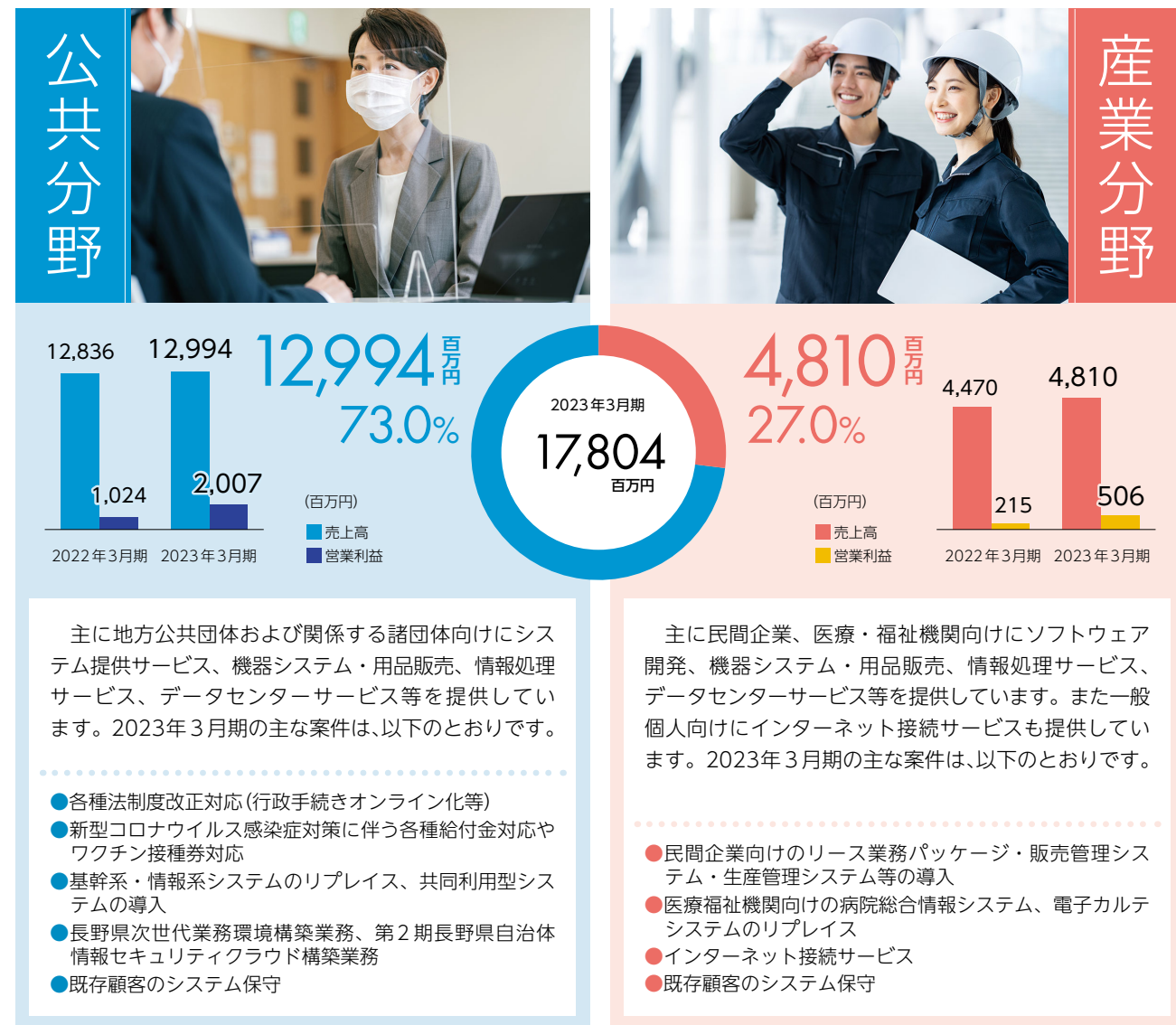
財務活動の結果減少した資金は、12億2百万円です。主な要因は、長期借入金の返済、短期借入金の減額および配当金の支払により資金使用したことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)

(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。それにより生じるグラフの誤差については調整しております。



セグメント別業績の概況



注) 営業利益に、報告セグメントに帰属しない全社費用等は含まれません。

会社の概況／株式の状況

(2023年3月31日現在)

会社概要

商 号	株式会社 電算
設 立	1966年3月29日
資 本 金	13億95百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得(本社) ISO/IEC27001 認証取得(本社、データセンター) ISO/IEC27017 認証取得(データセンターサービス部) ISO/IEC20000 認証取得(データセンターサービス部) ISO14001 認証取得(本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許 認 可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 労働者派遣事業 基準適合一般事業主認定(くるみんマーク) 長野県 電気通信工事業 高度管理医療機器等販売業・貸与業
従業員数	627名(連結)

事業所

長 野 本 社	北関東サポートサービスセンター
東 京 支 社	佐渡サポートサービスセンター
新 潟 支 社	上越サポートサービスセンター
佐 久 支 社	名古屋サポートサービスセンター
松 本 支 社	
飯 田 支 社	
山 梨 支 社	

役 員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	轟 一 太	社 外 取 締 役	小 林 秀 明
代表取締役専務	丸 山 沢 水	社 外 取 締 役	宇都宮 進 一
常 務 取 締 役	村 松 文 男	社 外 取 締 役	渡 辺 雅 義
取 締 役	吉 川 満 則	常 勤 監 査 役	漆 原 道 雄
取 締 役	依 田 頼 和	社 外 監 査 役	小 出 貞 之
取 締 役	穂 川 尚 実	社 外 監 査 役	宮 坂 直 慶
		社 外 監 査 役	石 田 和 彦

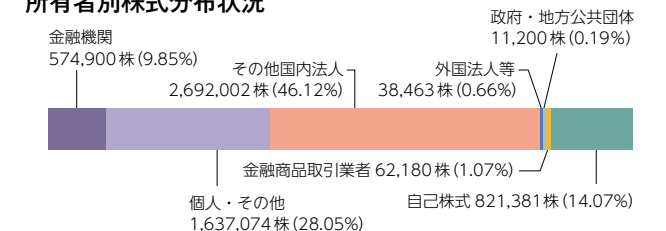
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株	株主数	7,698名
発行済株式の総数	5,837,200株		

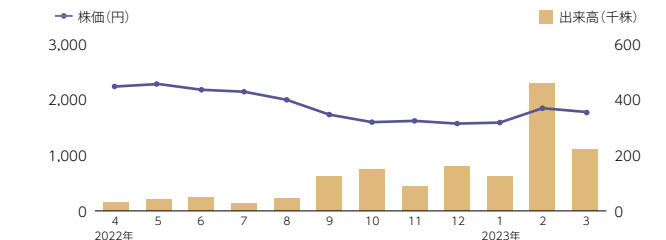
大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式 を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
信越放送株式会社	2,129,100	42.45
信濃毎日新聞株式会社	289,200	5.77
電算従業員持株会	246,172	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	173,700	3.46
株式会社八十二銀行	120,000	2.39
株式会社長野銀行	101,600	2.03
株式会社エステート長野	92,000	1.83
東芝デジタルソリューションズ株式会社	72,000	1.44
長野県信用組合	60,000	1.20
共栄火災海上保険株式会社	50,000	1.00

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土日休日は除く）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社のホームページ（https://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会には、口座のある証券会社にお申し出ください。

株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR 支援会社）が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン

株主ひろば事務局 E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケート
実施期間

2023年
7月31日(月)
まで

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo! や Google などからアンケートサイトを呼び出してください。

URL **https://kabuhiro.jp/**



株主ひろば

検索

ご回答方法

アンケートサイト（https://kabuhiro.jp/）画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面に進みください。



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



ISO 9001
本 社



ISO/IEC 27001
本社、データセンター



ISO/IEC 27017
データセンター



ISO/IEC 20000
データセンター



ISO 14001
本社、データセンター



P-110
11820261(10)

